

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月9日

会社名 株式会社サイバード
 コード番号 4823
 (URL <http://www.cybird.co.jp/investor/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長
 氏名 堀主知口バート

問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員副社長
 氏名 吉川 友貞

TEL (03) 5785-6111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有 ・ 無
 法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- (2) 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無： 有 ・ 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：
 連結(新規) 5社 (除外) 社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期第3四半期の連結業績（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	3,823	(29.5)	127	()	120	(22.7)
17年3月期第3四半期	2,953	(11.5)	155	(6.2)	156	(12.4)

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	株主資本 四半期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期第3四半期	30 (90.3)	133.28	130.93	0.2	0.7	3.2
17年3月期第3四半期	318 (468.6)	1,551.29	1,538.62	4.0	1.5	5.3

- (注) 1. 期中平均株式数(連結) 18年3月期第3四半期 230,505株 17年3月期第3四半期 205,115株
 2. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	18,057	12,453	69.0	54,013.70
17年3月期第3四半期	10,480	8,026	76.6	39,109.09

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年3月期第3四半期 230,566株 17年3月期第3四半期 205,239株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	24	318	10	1,656
17年3月期第3四半期	97	307	9	5,530

3 . 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,800	270	390

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1,691円48銭

平成18年3月期第3四半期末の発行済株式数(230,566株)にて算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2006年2月9日
株式会社サイバード
(証券コード：4823・JASDAQ)
東京都港区六本木6-10-1
問い合わせ先
取締役 兼 執行役員副社長
吉川 友貞
TEL：(03)5785-6111

2006年3月期（第8期）

第3四半期決算資料

1. 企業集団の状況	P.2
2. 経営方針	P.6
3. 経営成績及び財政状態	P.9
4. 四半期連結財務諸表等	P.14
5. 株式の状況	P.22
6. その他	P.25
7. リスク情報	P.27
8. 四半期個別財務諸表等	P.31
9. 事業セグメント変更情報	添付資料
10. サイバード自社 IP コンテンツ一覧	添付資料

1. 企業集団の状況

1-1 事業分野

当連結グループは、株式会社サイバード(当社)、及び連結子会社8社(ギガフロップス株式会社、株式会社C&Tモバイルサポート、アクシスソフト株式会社、CYB INVESTMENT INC.(注1)、Airborne Entertainment Inc.(注1)、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ(注2)、他2社)関連会社2社(株式会社ディムープ、株式会社JIMOS)より構成されており、モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業、Eコマース事業、広告事業、海外事業の5つの事業を展開しております。

(注1)2005年6月23日付にて当社100%出資によりCYB INVESTMENT INC.を設立し、2005年6月30日付にて同社を通じ、Airborne Entertainment Inc.の株式を取得(出資比率85.0%)し、子会社としております。

(注2)2005年8月8日に当社60%出資により株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、子会社としております。

モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを、主に国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション等、及び連結子会社である株式会社C&Tモバイルサポートを通じたカスタマーサポートにより、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費を受け取る等のビジネスを行っております。また、連結子会社のアクシスソフト株式会社によるデータベース製品を活用したクライアント向けの基幹システム構築等の技術関連事業も行なっております。

Eコマース事業

携帯電話を活用したEコマースビジネスを行っております。今後は、ダイレクトマーケティングに強味を持つ当社の関連会社である株式会社JIMOSとの提携事業を強力に推進し、Eコマース事業を当社の中核事業とするべく、更なる拡大を図ってまいります。

広告事業

当社の中期経営計画における広告事業推進に向け、2005年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトとの合併により、当社の子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立しております。当社が様々な業種業態の企業との提携により組織した大規模なモバイル会員の顧客データと、合併パートナー企業である株式会社サイバー・コミュニケーションズおよび株式会社オプトが持つノウハウを活用することで、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズは顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発等を行なってまいります。

海外事業

今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれている欧米地域に重点を置き、現地の有力コンテンツプロバイダーとの資本提携により当社の海外事業拡大を図ってまいります。2005年6月に北米地域での推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC.を当社100%出資により設立し、同現法を通じ、現地の有力コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の株式を取得し、同社を子会社化しております。

1-2 主な関係会社との関係

2002年2月に株式会社IMAGICAとの合併により設立した株式会社ディムープとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2003年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社は、主として国内外の移動体通信事業者等に対してコンサルティング事業を行っております。

2004年9月に設立した株式会社C&Tモバイルサポートでは、主としてモバイルサイトを運営する企業のカスタマーサポート事業を展開しております。

2005年3月に業務・資本提携を実施した株式会社JIMOSが持つ企画力、商品開発力、及び顧客とのコミュニケーション能力等を活かし、当社が集客し定着させた顧客に対しEコマース業務を展開しております。今後、同社との提携効果を検証した後、同社との資本統合・グループ経営等も視野に入れております。

2005年3月にアクシスソフト株式会社と業務・資本提携を実施し、同社からの技術者を含めたリソースの優先的な提供を受けることで、当社は各種システム開発案件等を同社へ委託しつつ安定した開発基盤を確保しております。

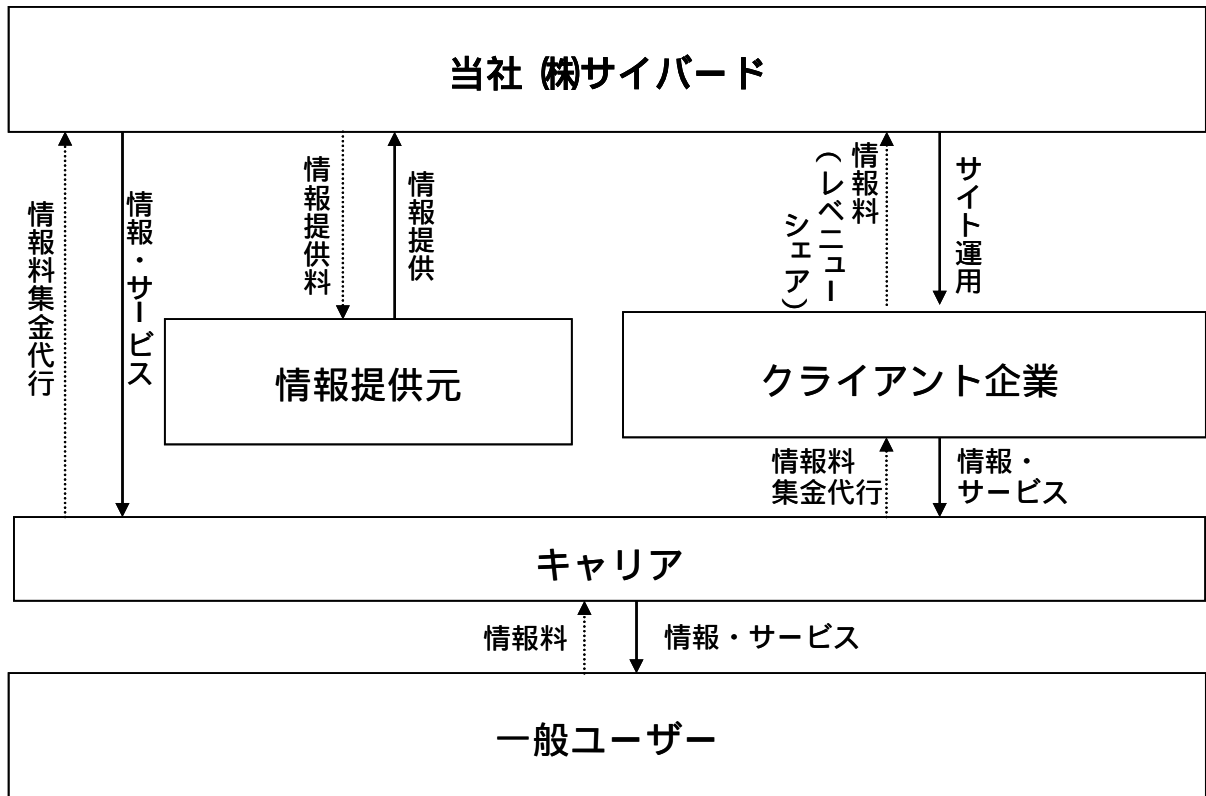
2005年6月に、北米地域における今後の海外事業推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC.を当社

100%出資により設立するとともに、同現法を通じ、現地の有力コンテンツプロバイダーである Airborne Entertainment Inc.の株式を取得し、同社を子会社化しております。これにより、今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれる北米において、当該事業展開を本格的に推進してまいります。

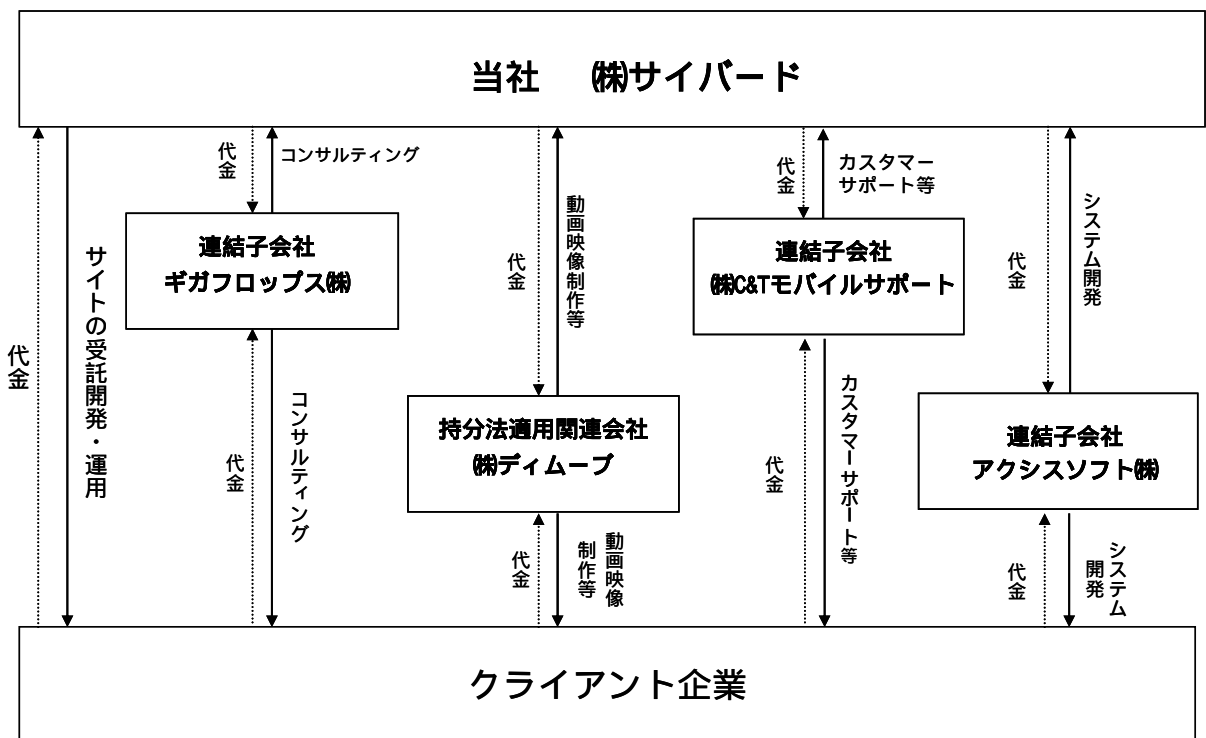
2005年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトとの合弁により設立した株式会社プラスモバイルコミュニケーションズにおいて、当社の保有する大規模なモバイル会員の顧客データと、合弁パートナー企業である株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトが持つノウハウを活用し、顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発等を行なってまいります。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。

モバイル・コンテンツ事業

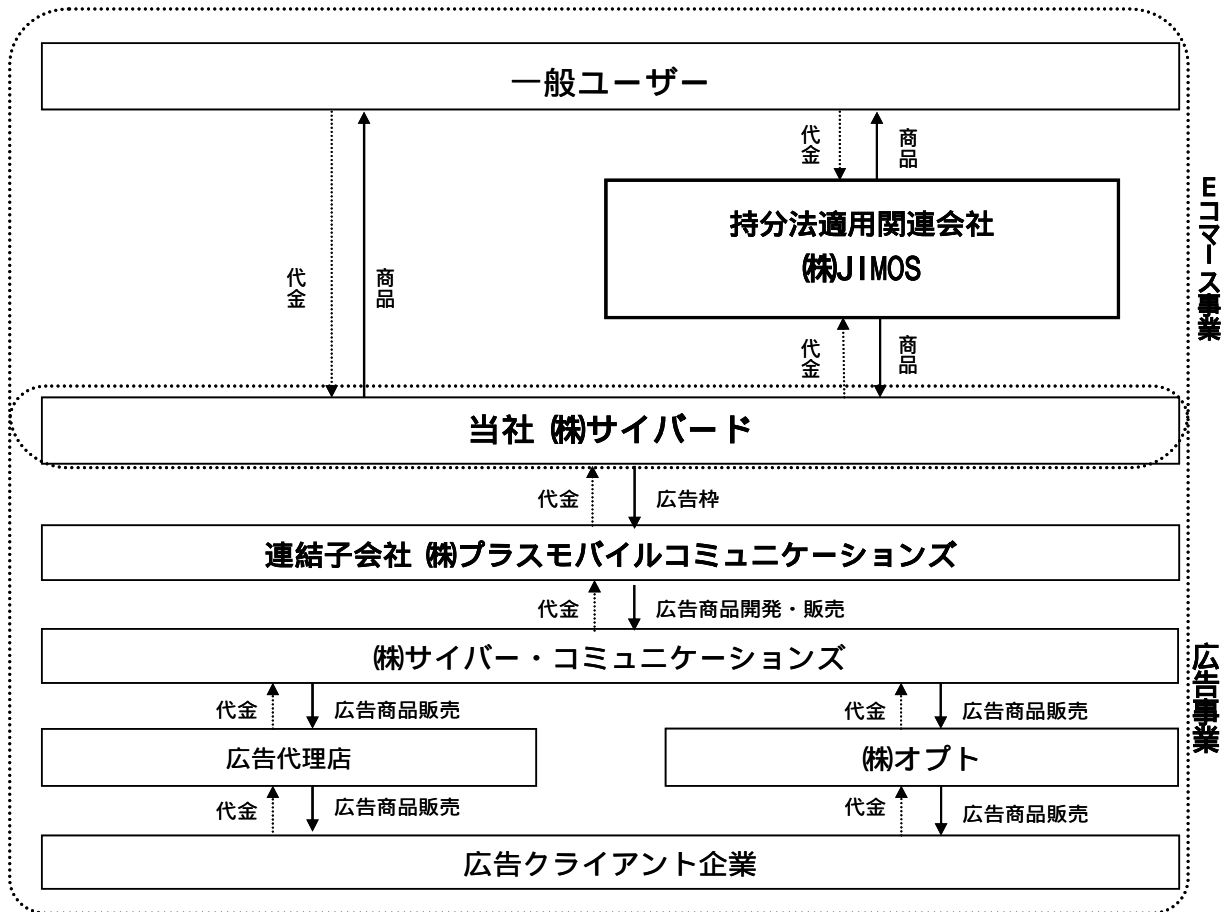


マーケティング・ソリューション事業

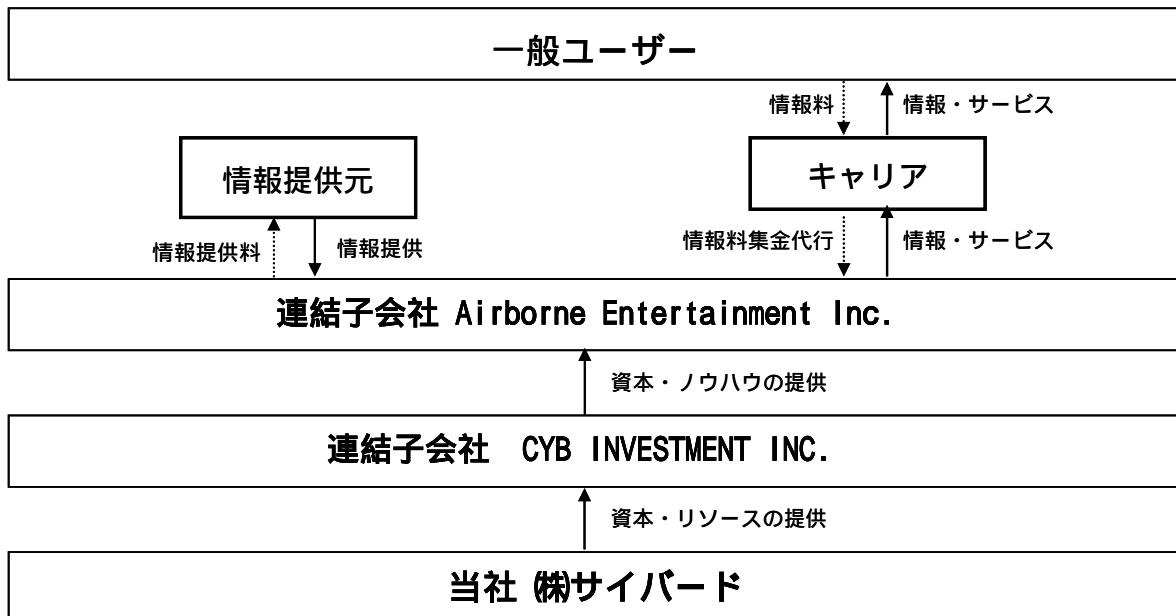


(注)持分法適用関連会社であったK L a b株式会社につきましては、当社の同社株式売却により、当上期において関係会社ではなくなっております。

Eコマース事業、広告事業



海外事業



1-3 主な当連結グループ企業一覧（2005年12月31日現在）

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数(株)	サイバード出資比率(%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	2000年2月	情報処理関連	70百万円	1,150	100.00
株式会社C&Tモバイルサポート	沖縄県国頭郡	2004年9月	カスタマーサポート関連	225百万円	9,000	100.00
CYB INVESTMENT INC.	米国デラウェア州	2005年6月	海外投資関連	10,000USD	10,000	100.00
Airborne Entertainment Inc.	カナダケベック州	2000年10月	情報処理関連	27百万USD	7,086,418	85.00 (85.00)
株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ	東京都港区	2005年8月	広告企画関連	50百万円	2,000	60.00
アクシスソフト株式会社	東京都豊島区	1987年11月	情報処理関連	639百万円	4,028	40.81
株式会社ディムープ	東京都品川区	2002年2月	情報処理関連	60百万円	1,200	48.75
株式会社JIMOS	福岡県福岡市	1998年9月	通信販売関連	1,153百万円	60,791	20.37

(注) 1. 「サイバード出資比率(%)」の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 株式会社JIMOSの「資本金」「発行済株式数(株)」の記載は、2005年3月31日現在のものであります。「サイバード出資比率(%)」につきましては、2005年3月31日現在の株式会社JIMOSの発行済株式数(60,791株)に対し、2005年12月31日現在の所有株式数(12,381株)の比率を記載しております。

3. Airborne Entertainment Inc.の「資本金」「発行済株式数(株)」「サイバード出資比率(%)」の記載は、2005年9月30日現在のものであります。

2. 経営方針

2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、“モバイル・インターネットのベストパートナー”として「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造すること、すなわち新しい社会/生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性、継続性、拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。なお当期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、1株につき年間配当167円の支払いを実施する予定であります。

2-3 投資単位の引下げに関する方針

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。

2-4 中長期的な会社の経営方針

当連結グループは、顧客の様々な生活シチュエーションに「+モバイル」することで「便利さ・楽しさ」を提供し、その顧客接点を通して真に顧客のニーズに合致した様々な情報・サービスを提案していく「シチュエーションマーケティング企業」への成長と、その実現に向けてのプラットフォームビジネスの展開を基本戦略とし、2008年3月期において売上高600億円を目指す中期経営計画を策定しております。

本計画の骨子は、以下のとおりです。

- (1) 様々な業種業態の企業との提携により、提携企業のビジネスにメリットをもたらす各種ソリューションを提供し、同時に提携企業の保有する顧客を当社サービスの利用も可能とさせることで大規模な集客、組織化を行ないます。
- (2) 集客した当社サービス提供可能な顧客に対し、継続的に「便利で楽しい」機能を提供し、顧客の定着化を図ります。
- (3) 定着化させた顧客に対し、従来のモバイル・コンテンツ事業に加え、新たに開始するEコマース事業、広告事業等からの各種サービスも提供し、収益の最大化を図ります。

また、海外事業においては、今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれている欧米地域に重点を置き、現地の有力コンテンツプロバイダーとの資本提携により当該事業の拡大を図ります。

2-5 経営管理体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定が可能かつ業務執行に対する強い監督機能を持った体制作りにも注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定・執行、及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 取締役会

取締役会は3名の社外取締役を含む9名で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役、執行役員、及び常勤監査役の参加によって毎週開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。特に常勤監査役は、経営会議に参加するほか、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

c. 内部監査室

1名で構成されており、代表取締役からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要決議事項、その他社内規程の遵守状況等の確認、事業効率性に関する監査を実施しております。

d. 監査法人及び法律顧問

当社の会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について適宜助言と指導を受けられる体制を確保しております。

e. 内部牽制機能及び各種委員会

各種規程を整備するとともに、稟議フローの見直しを行い、経営監督機能の強化を図りつつ迅速かつ適切な意思決定が可能な体制構築を進めております。また、IR委員会において経営の透明性向上に向けての施策、危機管理委員会ではコーポレート・ガバナンス体制強化のための施策、プライバシーマーク管理委員会では個人情報保護のための施策について検討しております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- a. 当社の社外取締役小村富士夫は、当社の関連会社である株式会社JIMOSの代表取締役社長であります。同社は、当社とモバイルコマース分野における包括的な業務提携を締結しておりますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同じく社外取締役である池内省五、及び澤田宏之につきましても特別の利害関係はありません。

- b. 当社の社外監査役と当社の取引関係はありません。

(3) 親会社等に関する事項

親会社等はありません。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部監査室

社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、法令・諸規程等の遵守状況、内部牽制の運用状況、また会計処理、資産管理の適格性等を対象とする遵守性監査、及び経営目的達成のための合理性、効率性を対象とする効率性監査を定期的実施しております。

管理部門

各種規程・規則等の遵守及び適正な運用を目的として、下記管理部門により、社内への内部牽制が適切かつ合理的に機能する様、運営されております。

- a. 管理本部 施設、印章、株式管理、法務に関する指導等、及び情報セキュリティ管理等
b. 財務本部 予算、資金、経理規程管理等
c. 人事本部 人事、採用、労務管理等 等

危機管理委員会

危機管理活動については、リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

IR委員会

IR活動については、社内各部門の主要メンバーにより構成された会長直属の組織「IR委員会」を通じて、事業内容の理解促進、適正株価の形成、認知度の向上に向けて努力しております。また、タイムリー、公平、正確、積極的な開示をモットーとして、IR活動の質の向上に努めてまいります。

プライバシーマーク管理委員会

当委員会は、モバイル・インターネット・ビジネスを行う事業者の社会的責務である個人情報保護を目的として2003年9月に設置しました。会長を推進責任者とし、個人情報を適切に保護することをミッションとしております。なお、当社は2004年3月に「プライバシーマーク[®]」を取得しており、携帯電話に特化したコンテンツサービスや企業向けソリューションを提供する企業の中で、全事業部門にわたってプライバシーマークを取得したのは、当社が初めてとなります。

その他

a. 個人情報保護に関する対応

2005年4月より「個人情報保護に関する法律」が民間事業者に対して施行されましたが、当社では当該法律ならびに関係省庁のガイドラインにも準拠するように個人情報の取り扱い方法を定めております。具体的には、当社が提供する全てのコンテンツサービスにおいてプライバシーポリシーに利用目的や開示請求方法などを掲載することで利用者の権利保護に努めています。また、取得した個人情報を安全に管理するために、プライバシーマーク管理委員会が中心となった全社員への徹底した教育、啓蒙や、管理責任者の明確化等の組織的対策のほか、アクセス権限者の最少化や厳密なアクセス制限など技術的な対策も講じております。また、「個人情報保護に関する内部監査規程」に基づき、内部監査室長を責任者とする個人情報保護に関する内部監査を、コンプライアンス・プログラムに基づいて個人情報を取扱う全業務・全部門に対して一定期間毎に実施しております。

b. 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当四半期に達成した二酸化炭素排出抑制量は1,087.80kg（森林伐採抑制量27.29本）となりました。また、空調の稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。

2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

(1) 中期経営計画の達成

「2-4 中長期的な会社の経営方針」でも触れておりますが、当社は「シチュエーションマーケティング企業」への成長と、その実現に向けてのプラットフォームビジネスの展開を基本戦略とし、2008年3月期において売上高600億円を目指す中期経営計画を推進しております。当計画の実現に向け、事業ポートフォリオの分析・評価・見直しを行い、具体的には従来のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業における競争力の強化による収益力の拡大に加え、新たに広告事業、Eコマース事業等を本格的に展開してまいります。また、海外事業は、主としてM&Aにより事業基盤を確立させ、更なる拡充を進めてまいります。

(2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、執行役員制度の強化、各種委員会の設置、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンスの強化等により、内部管理体制を強化してまいります。

2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標とし、ROE15%以上の達成と経済付加価値（EVA[®]）の極大化を中長期的に目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

(1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数

	携帯電話
2005年12月末	9,017万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話の契約数

	携帯電話
2005年12月末	7,825万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

日本国内における携帯電話の契約数は2005年12月末現在で9,017万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は86.8%となりました。また、2005年12月末現在の第3世代携帯電話の契約数は4,401万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、2004年(暦年)のモバイル・コンテンツ市場は2,603億円に成長しており、2008年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。またモバイル・コマース市場は2004年(暦年)には対前年比45%増の2,013億円となり、うちチケット購入サービスやオークション手数料等の収入を除いた物販系市場は対前年比79%増の969億円へ拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCa搭載、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のポケット定額制への移行、2006年度中予定のモバイル・ナンバー・ポータビリティ、ワンセグ放送の開始等により、今後一層、携帯ユーザーの利用機会増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、及び財団法人マルチメディア振興センター資料より当社作成)

(2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は2004年に13.5億人に達しており、2008年までには25億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：株式会社MCA、モバイルインターネット要覧2004-2005より当社作成)

3-2 中期経営計画の進捗状況

当期より既に掲げております当社3ヶ年中期経営計画の推進を本格的に始動しております。当該計画のメインテーマである新たなプラットフォームビジネスの展開により、「集客 定着化 収益化」の実現に向けたさまざまなアクションを実施しております。

(1) 集客

電子マネー『Edy』を運営するビットワレット株式会社、レジャーランド『富士急ハイランド』を運営する富士急行株式会社、オンライン証券最大手のイー・トレード証券株式会社、株式会社プロントコーポレーション、株式会社新星堂など、さまざまな企業との提携を通じ、各社に当社のモバイルサービスを活用いただくことにより、提携企業側の集客及び定着化に貢献してまいります。一方で当社も提携企業各社のモバイルビジネスのパートナーとしての役割を果たしつつ、それらのサービス利用者を独自会員として組織化し、当社サービスの提供も可能とする大規模な集客を着実に進めております。

(2) 定着化

それらの会員顧客に対し、定着化を促すためのさまざまなモバイルサービス(動画ニュース、天気予報、株式市況情報、占いなど)の配信も開始しております。今後も順次新たなサービスを追加してまいります。

(3) 収益化

収益化に向けてのアクションも始動しております。Eコマース事業ではパートナーである株式会社JIMOSとの共同でのショッピングサイトの配信を開始し、広告事業では株式会社サイバー・コミュニケーションズおよび株式会社オプトとの合併により、モバイル広告商品の開発子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、広告クライアントの獲得及びメール広告配信が始まっております。

この様に、中期経営計画における「集客 定着化 収益化」といった新たなビジネスモデルの具現化が着実に進展しており、今後も本格的な収益化に向け、一層の推進を図ってまいります。

さらに、海外事業においても、北米の有力コンテンツプロバイダーである Airborne Entertainment Inc. を子会社化することで現地での事業基盤を得ております。今後も当社の海外事業拡大を目的として、欧米を中心に現地の有力コンテンツプロバイダーなどとの資本提携を進めてまいります。

3-3 連結業績(四半期)

その様な中、当第3四半期の業績は以下のとおりとなりました。

当四半期連結売上高は、3,823百万円と対前年同期比で869百万円増(29.5%増)となり、四半期ベースで過去最高となりました。また、単体売上高は、3,099百万円と対前年同期比で153百万円増(5.2%増)となりました。

主な要因としては、モバイル・コンテンツ事業の順調な伸長、及び海外事業において上期に連結子会社となった北米コンテンツプロバイダーである Airborne Entertainment Inc. の収益を、同じく連結子会社である当社現地法人 CYB INVESTMENT INC. を通じて当四半期より新たに連結開始したこと等によります。

一方、単体経常利益は286百万円と対前年同期比で77百万円増(37.1%増)となったものの、連結経常利益は22百万円と対前年同期比で134百万円減(85.9%減)となりました。マーケティング・ソリューション事業において、カスタマーサポート事業を担う連結子会社の株式会社C & Tモバイルサポート、技術関連事業を担う連結子会社のアクシスソフト株式会社の損失計上、及び海外事業での損失計上等が主な要因であります。

株式会社C & Tモバイルサポートにつきましては、当上期中に当社の完全子会社とし、現状、当社主導による徹底した経営改善策を実施しており、また、アクシスソフト株式会社につきましては、不採算事業の整理等による赤字幅縮小といった改善効果も見られ始めましたが、当四半期においても両社ともに採算ライン確保までには至りませんでした。Airborne Entertainment Inc. については、同社の第3四半期(2005年7月～同9月)業績について当社現地法人CYB INVESTMENT INC. を通じて連結しておりますが、同時期に発生した現地通信事業者の回線障害等による同社収益の一時的機会損失の発生(注)や、同社営業権の定額償却要因等もあり、海外事業においても損失計上となりました。

当四半期純利益は、関連会社株式売却益計上があった前年同期に比し、連結ベースでは342百万円減の23百万円の損失計上となり、単体ベースでは、110百万円減の171百万円となりました。

(注)現地通信事業者の複数の統合に際し発生した一時的な回線障害により、同通信事業者にてサービス提供している全てのコンテンツプロバイダーが2005年8月から11月の間、この影響を受けました。

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	一株当たり 純利益(円)	ROE (年換算%、 ポイント)	EBITDA (百万円)
2006年3月期 第3四半期	3,823	120	30	133	0.99	131
2005年3月期 第3四半期	2,953	156	318	1,551	16.19	227
前年同期比差異	869	35	287	1,418	15.20	95

3-4 当連結グループの事業別概況(四半期)

(百万円未満切捨)

期 別 事業種別	2006年3月期 第3四半期 自2005年10月1日 至2005年12月31日		2005年3月期 第3四半期 自2004年10月1日 至2004年12月31日		増 減	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	金額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,717	71.0	2,351	79.6	365	15.6
マーケティング・ソリューション事業	618	16.2	398	13.5	219	55.0
Eコマース事業	64	1.7	196	6.6	131	67.3
広告事業	14	0.4	-	-	14	-
海外事業	408	10.7	6	0.3	401	-
合 計	3,823	100.0	2,953	100.0	869	29.5

(注)当期より事業別セグメントを上記のとおり5セグメントへ変更しております。前年同期比較に際し、前年同期実績につきましては新セグメントへ紐替えております。(巻末添付資料ご参照)

(1) モバイル・コンテンツ事業

当四半期におけるモバイル・コンテンツ事業の売上高につきましては、2,717 百万円と対前年同期比で 365 百万円増(15.6%増)となり、四半期ベースで過去最高を更新いたしました。引続き、ネタ元の各種メディアへの露出力、ブランド力を活かした『細木数子六星占術』、『江原啓之スピリチュアルメッセージ』、『鏡リュウジ恋占術』等の自社 IP コンテンツや、TV局サイト等の他社 IP コンテンツの収益が当四半期も伸びました。

(2) マーケティング・ソリューション事業

当四半期におけるマーケティング・ソリューション事業の売上高につきましては、618 百万円と対前年同期比で 219 百万円増(55.0%増)となりました。当該事業は、株式会社ガリバーインターナショナルや株式会社ゼンリン等のクライアント企業からのサイト開発受託・運用や、連結子会社によるカスタマーサポート事業及び技術関連事業等の収益を計上しております。前年同期においては、技術関連事業の売上計上がなかったことが、当四半期での主な増収要因となっております。

(3) Eコマース事業

当四半期におけるEコマース事業の売上高は64 百万円となりました。既存コマースサイトを通じての人気Tシャツやゲームソフト等の売上を主に計上いたしました。一方、当四半期に当事業パートナーである株式会社JIMOSと、共同で新たなショッピングサイト『deBINGO スクエア』を立ち上げ、ユーザー向けメール配信によるサービスを本格的に開始いたしました。今後の当社中核事業とすべく、同サイトユーザー向けの斬新なサービスや商品プロモーションの実施により、他社コマースサイトとの差別化を図り、収益化に向けての推進を図ってまいります。

(4) 広告事業

当期からの新規事業として、当上期に株式会社サイバー・コミュニケーションズと株式会社オプトを合併パートナーとして、モバイル広告商品の開発子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、8月より同事業を開始いたしました。当四半期売上高は14 百万円となり、同事業パートナーの営業力により、有力広告クライアントの獲得が着実に進んでおります。

(5) 海外事業

当上期に子会社となった北米コンテンツプロバイダーである Airborne Entertainment Inc. の収益を、当社現地法人 CYB INVESTMENT INC. を通じて当四半期より新たに連結開始しており、海外事業の売上高は 408 百万円となりました。但し、「3-3 連結業績(四半期)」でも述べたとおり、同社の第 3 四半期(2005 年 7 月～同 9 月)に発生した現地通信事業者の回線障害等による同社収益の一時的機会損失の発生や同社営業権の定額償却等により、当四半期での当社連結業績への利益貢献には至りませんでした。しかしながら、北米地域におけるモバイル・コンテンツ市場の成長力や、現地通信事業者による有力コンテンツプロバイダー表彰制度における同社の受賞実績、及び同社の足元売上高が改善している事等を勘案し、今後の連結業績への貢献を見込んでおります。

3-5 連結損益計算書

(1) 売上高

当四半期における連結売上高は、モバイル・コンテンツ事業の順調な伸長、及び海外事業における子会社収益を当四半期より新たに連結開始したことを主な要因として、3,823 百万円と対前年同期比で 869 百万円増(29.5%増)となり、四半期ベースで過去最高となりました。

(2) 売上原価

当四半期の連結売上原価は 2,517 百万円と、対前年同期比で 733 百万円増(41.2%増)となり、対売上高原価率は 65.8%と、対前年同期比で 5.5 ポイントの上昇となりました。原価率上昇は、モバイル・コンテンツ事業において、引続き情報使用料が比較的高い一部特定コンテンツ売上が相対的に伸長したこと、及び連結範囲の変更等が主な要因であります。この結果、当期の対連結売上高総利益率は 34.2%となり、連結売上総利益は 1,306 百万円と、対前年同期比で 135 百万円増(11.6%増)となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

(百万円未満切捨)

費目	2006年3月期 第3四半期 自2005年10月1日 至2005年12月31日	2005年3月期 第3四半期 自2004年10月1日 至2004年12月31日	増減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人件費	404	268	135	50.3
広告宣伝費	76	52	23	45.2
研究開発費	110	103	7	7.2
支払手数料	487	427	60	14.3
その他	354	163	191	117.3
合計	1,433	1,014	418	41.3

当四半期における販売費及び一般管理費は1,433百万円と、対前年同期比で418百万円増(41.3%増)となりました。前年同期には連結対象でなかったアクシスソフト株式会社、Airborne Entertainment Inc.及びCYB INVESTMENT INC.の人件費等の新たな計上が主な要因となっております。

(4) 営業利益及び経常利益

当四半期の営業利益は、単体では106百万円と対前年同期比で107百万円の減少(50.1%減)となり、連結では127百万円の損失計上と対前年同期比で282百万円の減少となりました。単体での原価率上昇と、「3-3 連結業績(四半期)」でも触れましたとおり、連結子会社である株式会社C&Tモバイルサポート、アクシスソフト株式会社、及びAirborne Entertainment Inc.を連結したCYB INVESTMENT INC.の損失計上により、連結ベースでは営業損失となりました。

また、関連会社である株式会社JIMOSからの持分法投資利益や、Airborne Entertainment Inc.の株式取得時に当社米国現地法人CYB INVESTMENT INC.へ貸付けたドル建貸付金の当四半期末評価における為替差益等の営業外収益の計上により、経常利益は、単体では286百万円と対前年同期比で77百万円の増加(37.1%増)となりますが、連結では22百万円の計上に留まり、対前年同期比で134百万円の減少(85.9%減)となりました。

(5) 四半期純利益

当四半期の純利益は、関連会社株式売却益計上があった前年同期に比し、連結ベースでは342百万円減の23百万円の損失計上となり、単体ベースでは、110百万円減の171百万円となりました。

3-6 連結貸借対照表

当四半期末の資産合計は18,057百万円となりました。また、負債合計は5,197百万円、少数株主持分は381百万円、資本合計は12,479百万円となりました。

	2006年3月期 第3四半期	2005年3月期 第3四半期
自己資本比率(%)	69.0	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	338.4	350.6
債務償還年数(年)	-	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	3,119.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

(注1) 株式時価総額は当四半連結会計期間末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注2) キャッシュフローは営業キャッシュフローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注3) 債務償還年数は、営業キャッシュフローを年額に換算するため、2005年3月期第3四半期では4倍にして算出しております。

(注4) 2006年3月期第3四半期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3-7 連結キャッシュ・フロー計算書

当四半期の現金及び現金同等物は1,656百万円となり、対前年同期末比で3,873百万円減少(70.0%減)となり、当中間連結会計期間末比では、322百万円減少(16.3%減)となりました。当四半期末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、税金等調整前四半期純利益43百万円及び減価償却費258百万円等の計上の一方で、法人税等の支払い340百万円があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは24百万円の減少(前年同期は97百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、主にソフトウェア取得に係る支出223百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは318百万円の減少(前年同期は307百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、連結子会社の借入金返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円の減少(前年同期は9百万円の増加)となりました。

3-8 業績予想について

当連結グループの売上高につきましては、主力事業であるモバイル・コンテンツ事業が、新規会員数増加等により前年実績を約14%上回ることから同事業の期初計画下限値の達成を見込み、また、期初計画においては期中でのM&A収益を織込んでいなかったため、海外事業での子会社売上高の下期からの新規連結開始が貢献要因となりました。一方、マーケティング・ソリューション事業においては、サイト開発受託・運用事業が前年実績を約12%上回る見込みであるものの期初の計画値までには届かず、連結子会社2社(株式会社C&Tモバイルサポート、アクシスソフト株式会社)の売上高が期初計画比約13億円の未達となる見通しです。また、当期を初年度とした3か年中期経営計画における新規事業のEコマース事業、広告事業を軌道に乗せるべく、ユーザー獲得のためのパートナー企業との提携は計画通り進捗しているものの、各事業の本格的な売上高計上については、来期へのずれが生じる見通しとなりました。

利益につきましては、上記連結子会社2社の利益計画に対する約6億円の未達に加え、海外事業での連結子会社の約4億円の損失計上、及び単体事業での計画利益率の未達等が見込まれることとなりました。

以上の要因により、2006年3月期通期業績予想につきましては、2005年5月25日に発表いたしました連結・単独の業績予想を下記のとおり修正いたします。

(2006年2月9日付にて別途、通期業績予想の修正に関する発表をしております)

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	14,800	270	390

単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	12,600	600	240

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半連結財務諸表等

4-1 比較連結貸借対照表（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第3四半期 2005年12月31日現在		2005年3月期 第3四半期 2004年12月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
流動資産						
現金及び預金	1,904,791		5,530,462			
受取手形及び売掛金	3,576,943		2,805,268			
たな卸資産	82,848		30,970			
そ の 他	532,880		303,541			
貸倒引当金	31,770		32,276			
流動資産計	6,065,693	33.6	8,637,967	82.4	2,572,273	29.8
固定資産						
(有形固定資産)	335,890	1.9	224,223	2.1	111,667	49.8
(無形固定資産)						
ソフトウェア	777,201		434,593			
連結調整勘定	69,896					
営業権	5,925,539					
そ の 他	369,168		23,221			
無形固定資産計	7,141,805	39.5	457,815	4.4	6,683,989	
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3,346,401		448,595			
敷 金	436,185		349,127			
そ の 他	735,124		362,333			
貸倒引当金	3,202					
投資その他の資産計	4,514,509	25.0	1,160,056	11.1	3,354,453	289.2
固定資産計	11,992,205	66.4	1,842,095	17.6	10,150,110	551.0
資産合計	18,057,899	100.0	10,480,062	100.0	7,577,836	72.3

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2006年3月期 第3四半期 2005年12月31日現在		2005年3月期 第3四半期 2004年12月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率(%)
《負債の部》						
流動負債						
買掛金	1,422,515		1,062,736			
一年内償還予定社債	50,000					
短期借入金	287,330		2,496			
未払金	2,898,944		274,631			
未払法人税等	182,499		798,930			
賞与引当金	30,198		66,902			
その他	116,917		54,872			
流動負債計	4,988,405	27.6	2,260,569	21.6	2,702,452	119.6
固定負債						
社債	75,000					
長期借入金	131,135		2,304			
退職給付引当金	23,723					
その他	4,238					
固定負債計	234,097	1.3	2,304	0.0	231,793	
負債合計	5,222,503	28.9	2,262,873	21.6	2,934,246	129.7
《少数株主持分》						
少数株主持分	381,673	2.1	190,477	1.8	191,195	100.4
《資本の部》						
資本金	5,433,251	30.1	3,235,633	30.9	2,197,617	67.9
資本剰余金	5,489,946	30.4	3,292,328	31.4	2,197,617	66.8
利益剰余金	1,723,163	9.5	1,498,748	14.3	152,798	10.2
その他有価証券評価差額金	1,227	0.0			1,227	
為替換算調整勘定	193,866	1.1			96,866	
資本合計	12,453,722	69.0	8,026,710	76.6	4,452,395	55.5
負債、少数株主持分及び資本合計	18,057,899	100.0	10,480,062	100.0	7,577,836	72.3

4-2 比較連結損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日		2005年3月期 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金額	増減率(%)
売 上 高	3,823,509	100.0	2,953,689	100.0	869,819	29.5
売 上 原 価	2,517,174	65.8	1,783,242	60.4	733,931	41.2
売 上 総 利 益	1,306,334	34.2	1,170,447	39.6	135,887	11.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,433,649	37.5	1,014,815	34.3	418,834	41.3
営 業 利 益 (損 失)	127,315	3.3	155,631	5.3	282,946	
営 業 外 収 益	250,532	6.6	8,891	0.3	142,801	
営 業 外 費 用	2,352	0.1	8,159	0.3	5,807	71.2
経 常 利 益	120,865	3.2	156,363	5.3	134,338	85.9
特 別 利 益	22,142	0.6	335,363	11.3	313,221	93.4
特 別 損 失	184	0.0	238	0.0	54	22.8
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	142,823	3.7	491,488	16.6	447,505	91.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	160,100	4.2	197,135	6.6	81,180	41.2
少 数 株 主 損 失 ()	47,999	1.2	23,840	0.8	24,159	101.3
四 半 期 純 利 益	30,722	0.8	318,193	10.8	342,165	

売上構成

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 品 目 別	2006年3月期 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日		2005年3月期 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,717,669	71.0	2,351,726	79.6	365,942	15.6
マーケティング・ソリューション事業	618,486	16.2	398,917	13.5	219,569	55.0
E コ マ ー ス 事 業	64,202	1.7	196,060	6.6	131,858	67.3
広 告 事 業	14,446	0.4			14,446	
海 外 事 業	408,704	10.7	6,985	0.3	401,718	
合 計	3,823,509	100.0	2,953,689	100.0	869,819	29.5

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4-3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

科 目	期 別	2006年3月期 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	2005年3月期 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金四半期首残高		5,483,621	3,287,405
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		6,325	4,923
資本剰余金四半期末残高		5,489,946	3,292,328
(利益剰余金の部)			
利益剰余金四半期首残高		1,692,441	1,180,554
利益剰余金増加高			
1. 四半期純利益(損失)		30,722	318,193
利益剰余金四半期末残高		1,723,163	1,498,748

4-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書(四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	
	2006年3月期 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	2005年3月期 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,823	491,488
減価償却費	258,977	71,632
連結調整勘定償却額	4,111	
貸倒引当金の増減額	1,352	1,021
賞与引当金の増減額	9,891	8,847
退職給付引当金の増加額(減少額)	1,484	
受取利息及び受取配当金		404
支払利息	2,300	31
投資有価証券売却益		268,102
固定資産除却損	1,035	
ソフトウェア評価損	4,040	
持分変動損益	21,701	67,261
持分法による投資利益	12,880	3,447
売上債権の増減額	64,640	176,528
たな卸資産の増減額	39,628	24,436
仕入債務の増減額	78,583	56,184
未払金の増減額	239,934	33,208
その他	289,301	32,581
小計	318,115	137,120
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額	1,632	31
法人税等の支払額	340,693	39,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,210	97,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	751	
投資有価証券の取得による支出	20,000	
関係会社株式の取得による支出		3,000
関係会社株式の売却による収入		290,500
有形固定資産取得による支出	27,855	2,700
無形固定資産取得による支出	223,812	47,166
貸付けによる支出	9,500	
敷金差入れによる支出	5,958	134
敷金回収による収入		69,000
その他	31,812	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,188	307,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの返済による支出	13,332	
長期借入れの返済による支出	29,263	624
株式の発行による収入	12,651	9,846
少数株主の株式引受による払込額	20,000	
配当金の支払額	106	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,050	9,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,834	60
現金及び現金同等物の増減額	322,614	413,786
現金及び現金同等物の四半期首残高	1,979,480	5,125,540
子会社の連結除外による現金及び現金同等物の減少額		8,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,656,865	5,530,462

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ギガフロップス株式会社 株式会社C & Tモバイルサポート アクシソフト株式会社 CYB INVESTMENT INC. Airborne Entertainment Inc. 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ 他2社</p> <p>CYB INVESTMENT INC.及び株式会社プラスモバイルコミュニケーションズにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>Airborne Entertainment Inc.につきましては、CYB INVESTMENT INC.を通じ株式を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ディムープ 株式会社JIMOS 株式会社JIMOSにつきましては、株式の追加取得に伴い当社の議決権比率が20%を超えたため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>K Lab 株式会社につきましては、当中間連結会計期間中に株式を売却したため、持分法適用の範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社及び非連結子会社はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、株式会社JIMOSの決算日は6月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、平成17年1月1日から平成17年3月31日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の内、CYB INVESTMENT INC.及び同社の連結子会社であるAirborne Entertainment Inc.の第3四半期会計決算日は、9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたり、同日現在のCYB INVESTMENT INC.の連結財務諸表を使用し当第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は当第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 … 在外子会社に対する持分への投資(予定取引)</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及び通貨オプションを付けキャッシュ・フローを固定化する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後のキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定しております。従ってヘッジの有効性の判断は省略しております。</p>
<p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>(9) 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要</p>	<p>連結子会社 CYB INVESTMENT INC. は米国法人であり、その第3四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠しております。なお、同社における連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっており、投資差額(営業権)につきましても、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却をおこなっておりません。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6. 固定資産の減損に係る会計基準</p>	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

5. 株式の状況

5-1 会社が発行する株式の総数

824,988 株 (2005 年 12 月 31 日現在)

5-2 発行済株式の総数

230,566 株 (2005 年 12 月 31 日現在)

5-3 完全希薄化後株式数

240,667 株 (2005 年 12 月 31 日現在)

(ストックオプション未行使分 10,101 株考慮)

5-4 株主数

12,251 名 (2005 年 9 月 30 日現在)

5-5 大株主 (2005 年 9 月 30 日現在)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率 (%)	持株数(株)	出資比率 (%)
堀 主 知 口 バ ー ト	株 27,354	% 11.87	株 -	% -
株 式 会 社 リ ク ル ー ト	25,300	10.98	-	-
オ ム ロ ン 株 式 会 社	10,800	4.68	-	-
オ ム ロ ン ファ イ ナ ン ス 株 式 会 社	10,680	4.63	-	-
岩 井 陽 介	10,442	4.53	-	-
日 本 テ レ ビ 放 送 網 株 式 会 社	7,500	3.25	-	-
倉 員 伸 夫	7,200	3.12	-	-
株 式 会 社 ら う む ず	7,130	3.09	-	-
株 式 会 社 I M A G I C A	7,050	3.05	-	-
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	5,353	2.32	-	-

5-6 株主分布状況 (2005 年 9 月 30 日現在)

区 分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (個人含む)	個人・ その他	計
株 主 数	0 名	10 名	28 名	120 名	38 名	12,055 名	12,251 名
所有株式数	0 株	13,797 株	11,394 株	76,061 株	9,785 株	119,424 株	230,461 株
株式数比率	0.00%	5.99%	4.94%	33.00%	4.25%	51.82%	100.00%

5-7 少数特定者持株数 (2005 年 9 月 30 日現在) (1~10 位持株合計 + 11 位以下役員持株数)

120,641 株 (52.35%)

5-8 浮動株数 (2005 年 9 月 30 日現在) (50 株未満保有株主の保有株数)

51,556 株 (22.37%)

5-9 投資信託持株数 (2005 年 9 月 30 日現在)

6,780 株 (2.94%)

5-10 年金信託持株数 (2005 年 9 月 30 日現在)

16 株 (0.01%)

5-11 役員持株数 (2005 年 9 月 30 日現在)

39,628 株 (17.20%)

5-12 資本金、株式数の推移（2005年12月31日現在）

年月日	発行済株式数		資本金（千円）		資本準備金（千円）		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
2003年12月31日 (10月1日～12月31日)	397	67,636	37,554	3,151,440	37,554	3,208,136	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年3月31日 (1月1日～3月31日)	56	67,692	4,987	3,156,427	4,987	3,213,123	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年6月30日 (4月1日～6月30日)	140	67,832	14,231	3,170,659	14,231	3,227,354	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年9月30日 (7月1日～9月30日)	531	68,363	60,051	3,230,710	2,363,965 (注)1	863,389	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円 第4回ストックオプション行使 発行価格 274,715円、資本組入額 137,358円、 資本準備金組入額 137,357円
2004年11月19日	136,726	205,089	-	3,230,710	-	863,389	株式分割（1：3）
2004年12月31日 (10月1日～12月31日)	150	205,239	4,923	3,235,633	4,923	868,312	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556円、資本組入額 27,778円 資本準備金組入等 27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円
2005年3月31日 (1月1日～3月31日)	1,008	206,247	31,781	3,267,415	31,781	900,094	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556円、資本組入額 27,778円 資本準備金組入等 27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円
2005年6月21日	23,500	229,747	2,126,303	5,393,718	2,126,303	3,026,397	2005年6月1日取締役会決議による第三者割当増資 発行価格 180,962円、資本組入額 90,481円 資本準備金組入額 90,481円
2005年6月30日 (4月1日～6月30日)	54	229,801	2,472	5,396,191	2,472	3,028,870	第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円
2005年9月30日 (7月1日～9月30日)	660	230,461	30,734	5,426,925	30,734	3,059,604	第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556円、資本組入額 27,778円 資本準備金組入等 27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円 第5回ストックオプション行使 発行価格 183,575円、資本組入額 91,788円、 資本準備金組入額 91,787円
2005年12月31日 (10月1日～12月31日)	105	230,566	6,326	5,433,251	6,326	3,065,930	第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円 第5回ストックオプション行使 発行価格 183,575円、資本組入額 91,788円、 資本準備金組入額 91,787円

(注)1 2004年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(その他資本剰余金への振替額2,424,016千円)

5-13 ストックオプション(新株引受権および新株予約権)

- (1)第1回ストックオプション(2000年2月22日決議) (注1)
(2)第2回ストックオプション(2000年5月31日決議) (注2)
(3)第3回ストックオプション(2001年6月28日決議) (注3)
(4)第4回ストックオプション(2002年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役7名	560株	
	従業員12名	240株	
	合計	800株	(注4)
* 発行価格	276,334円		(注5)
* 権利行使期間	2004年9月1日から2008年8月31日まで		

- (5)第5回ストックオプション(2003年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役5名	1,490株	
	従業員7名	110株	
	合計	1,600株	(注6)
* 発行価格	550,723円		(注7)
* 権利行使期間	2005年9月1日から2009年8月31日まで		

- (6)第6回ストックオプション(2004年6月29日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役6名	3,069株	
	従業員34名	1,731株	
	合計	4,800株	(注8)
* 発行価格	172,000円		
* 権利行使期間	2006年9月1日から2010年8月31日まで		

(注1) 権利行使期間が2005年2月28日にて満了した為、記載を省略しております。

(注2) 権利行使期間が2005年8月31日にて満了した為、記載を省略しております。

(注3) 未行使分が無い為、記載を省略しております。

(注4) 2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2005年12月31日現在、合計900株となっております。

(注5) 2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は91,572円に調整されております。

(注6) 2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2005年12月31日現在、合計4,647株となっております。

(注7) 2004年11月19日の株式分割により、発行価格は183,575円に調整されております。

(注8) 退職者の発生の結果、2005年12月31日現在、合計4,554株となっております。

5-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

5-15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

6. その他

6-1 決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当なし

6-2 従業員の状況

(2005年12月31日現在)

区分	モバイル・コンテンツ事業部	マーケティング・ソリューション事業部	技術統括本部	海外事業部	コーポレート部門(*1)	合計(*2)	株式会社C&Tモバイルサポート	アクシソフト株式会社	株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ	Airborne Entertainment Inc.
従業員数	126	26	72	3	44	271名	162名	95名	5名	89
前年同期比増減	17	12	23	3	9	58	102	95	5	89
平均年齢	-	-	-	-	-	32.3歳	27.0歳	32.5歳	31.7歳	37.0歳
平均勤続期間	-	-	-	-	-	2.1年	0.9年	3.8年	0.3年	2.5年

*1 コーポレート部門には、内部監査室と経営戦略本部、事業開発本部、投資開発本部、財務本部、人事本部、管理本部が含まれております。

*2 当社従業員数には、連結子会社の役員に就任している当社従業員2名及び連結子会社への出向者5名は含まれておりません。一方で、当社グループ外からの受入出向者4名を含んでおります。

6-3 主要な事業所

本社 東京都港区六本木六丁目10番1号

6-4 借入金・社債(2005年12月31日現在)

(1) 株式会社サイバード
借入先はありません

(2) 株式会社C&Tモバイルサポート
借入先はありません

(3) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社サイバード	50,000千円
合計	50,000千円

(注)上記、連結貸借対照表上相殺消去されております。

(4) アクシソフト株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	202,500千円
株式会社三井住友銀行	88,892千円
株式会社東京三菱銀行	59,170千円
株式会社UFJ銀行	16,688千円
株式会社りそな銀行	30,000千円
商工組合中央金庫	21,215千円
合計	418,465千円

社債名称	社債残高
第1回無担保社債	80,000千円
第2回無担保社債	55,000千円
合計	125,000千円

(5) CYB INVESTMENT INC. (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社サイバード	4,575,774千円
合計	4,575,774千円

(注)1.上記、連結貸借対照表上相殺消去されております。

6-5 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2005年12月31日現在)

地 位	氏 名	兼務状況または主な職業
代表取締役会長 兼 代表執行役員	堀 主知ロバート	株式会社JIMOS 非常勤取締役
代表取締役社長兼 代表執行役員	加 藤 隆 哉	アクシソフト株式会社非常勤取締役
取締役 兼 執行役員副社長	中 島 謙 一 郎	CSO (最高戦略責任者)
取締役 兼 執行役員副社長	吉 川 友 貞	情報開示担当役員 株式会社C & Tモバイルサポート非常勤取締役
取締役 兼 執行役員副社長	岩 井 陽 介	CYB INVESTMENT INC. President & CEO Airborne Entertainment Inc. 非常勤取締役
取締役 兼 執行役員副社長	山 下 伸 一 郎	ギガフロップス株式会社代表取締役 株式会社C & Tモバイルサポート非常勤取締役 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ非常勤監査役
取 締 役	池 内 省 五	株式会社リクルートエイブリック取締役 株式会社リクルート執行役員 株式会社リクルートスタッフィング取締役 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ取締役 株式会社ネクスウェイ取締役
取 締 役	小 村 富 士 夫	株式会社JIMOS 代表取締役社長
取 締 役	澤 田 宏 之	株式会社グロービス非常勤取締役 株式会社ジェネックス・パートナーズ非常勤取締役 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社代表取締役 アルゼ株式会社非常勤取締役
常 勤 監 査 役	内 海 淳	ギガフロップス株式会社非常勤監査役 株式会社C & Tモバイルサポート非常勤監査役
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	谷 津 朋 美	新東京法律事務所

(注) 1 . 池内省五、小村富士夫及び澤田宏之は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 2 . 監査役内海淳、竹山正久及び谷津朋美は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6-6 経営上の重要な契約等

携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード」情報サービス提供者契約」 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	1999年 2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	2000年 2月 1日
	「情報料回収代行サービスに関する契約書」 提供サービスの情報料を、KDDI社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	2000年 4月20日

その他（合併会社設立・運営等に関する契約）

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合併契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	2002年 2月15日
株式会社JIMOS	「業務提携および株式取得に関する基本合意書」 株式会社JIMOSの株式を当社が取得することに伴い、モバイルコマース分野にて包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 3月1日
アクシスソフト株式会社	「業務提携に関する基本契約書」 アクシスソフト株式会社の株式を当社が取得したことに伴い、モバイルコンテンツ及びソリューション事業における技術開発分野に関し、包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 3月23日
株式会社リクルート	「資本提携契約書」 株式会社リクルートの出資を弊社が受け入れるにあたっての合意事項を定めた契約書	2005年 6月1日
	「業務提携契約書」 株式会社リクルートが当社の株式を取得することに伴い、Felicaサービスその他モバイル事業において包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 6月1日
株式会社サイバー・コミュニケーションズ/株式会社オプト	「合併会社設立に係る契約書」 株式会社サイバー・コミュニケーションズおよび株式会社オプトとの共同出資にて設立した会社「株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ」の設立、運営等に関する契約書	2005年 7月26日

7. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

7-1 モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

(1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

(2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	2005年3月期 第3四半期	2005年3月期 第4四半期	2006年3月期 第1四半期	2006年3月期 第2四半期	2006年3月期 第3四半期
NTTドコモ	45.7%	44.4%	44.8%	42.2%	40.4%
KDDI	12.0%	11.6%	12.1%	11.8%	11.5%
ボーダフォン	11.6%	10.9%	10.6%	9.8%	9.2%
その他事業者	30.7%	33.1%	32.5%	36.2%	38.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

(4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集まる傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じたりした場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-2 その他の事業に関するリスク

(1) マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

(2) 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) Eコマース、広告事業等の新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業の立ち上げには一時的に追加の人材採用、研究開発、設備投資等が発生し利益の圧迫要因となる可能性があります。

7-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、またモバイル・インターネット・ビジネス業界自体の歴史も浅いため、当社のビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。従いまして、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

(2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

7-4 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

(2005年12月31日現在)

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	50	1,150	100.00
株式会社C&Tモバイルサポート	沖縄県国頭郡	カスタマーサポート関連	450	-	9,000	100.00
CYB INVESTMENT INC.	米国デラウェア州	海外投資関連	1	4,575	10,000	100.00
Airborne Entertainment Inc.	カナダケベック州	情報処理関連	6,534	-	6,023,455	85.00 (85.00)
株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ	東京都港区	広告企画関連	60	-	1,200	60.00
アクシスソフト株式会社	東京都豊島区	情報処理関連	575	-	1,644	40.81
株式会社ディムープ	東京都品川区	情報処理関連	29	9	585	48.75
株式会社JIMOS	福岡県福岡市	通信販売関連	3,121	-	12,381	20.37

(注) 1. CYB INVESTMENT INC.に対する当社投資額は、US\$10,000.00であり、出資時の送金レート@109.14円にて換算しております。

2. Airborne Entertainment Inc.に対する投資額は、US\$60,000,000.00であり、2005年6月30日現在の仲値レート@110.63円にて換算しております。なお、株式取得対価の支払は、米国現地法人CYB INVESTMENT INC.を通じ、2005年6月US\$40,000,000.00、2006年6月にUS\$20,000,000.00と段階的に支払う契約としております。

3. 「サイバード出資比率(%)」の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4. 「サイバードの出資比率(%)」につきましては、2005年3月31日現在の株式会社JIMOSの発行済株式数(60,791株)に対し、2005年12月31日現在の所有株式数(12,381株)の比率を記載しております。

7-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

Airborne Entertainment Inc.、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ、アクシスソフト株式会社、株式会社ディムープ、及び株式会社JIMOS等は、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起こり、管理上の問題に発展する可能性があります。

7-6 競合に関するリスク

(1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(2) マーケティング・ソリューション事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競合分野	企業名
モバイル・コンテンツ事業	(株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティーアイ、(株)三愛・ギガネットワークカンパニー、コナミ(株)、(株)ザッパラス、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ダウンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハードソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株)、エキサイト(株)
マーケティング・ソリューション事業	(株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株)、ヤフー(株)、(株)トーセ、(株)コネクテテクノロジー
Eコマース事業	(株)ネットプライス、(株)ゼイヴェル
広告事業	(株)シーエー・モバイル

7-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・インターネット・ビジネス業界では、市場の求める技術の適時投入が不可欠であり、対応の遅れによっては当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

7-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

7-9 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

7-10 事業体制に関わるリスク

(1) 特定人物への依存について

代表取締役会長堀 主知ロバートを始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいりますが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-11 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせることで応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

7-12 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- ・ モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- ・ モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- ・ 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ・ 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

7-13 その他

(1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に商法第 280 条の 20 ならびに商法第 280 条の 21 に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

(2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性は必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

8. 四半期個別財務諸表等

8-1 比較貸借対照表(四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2006年3月期 第3四半期 2005年12月31日現在		2005年3月期 第3四半期 2004年12月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《資産の部》		%		%		
流動資産						
現金及び預金	874,618		5,119,768			
受取手形			4,420			
売掛金	2,933,408		2,796,167			
たな卸資産	18,470		30,970			
立替金	2,498,463					
その他	377,351		304,385			
貸倒引当金	31,770		32,261			
流動資産計	6,670,542	38.4	8,223,450	80.3	3,910,108	47.5
固定資産						
(有形固定資産)	204,990	1.4	215,331	2.1	10,341	4.8
(無形固定資産)						
ソフトウェア	491,918		448,149			
ソフトウェア仮勘定	68,176		21,048			
その他	1,167		1,167			
無形固定資産計	561,261	3.7	470,365	4.6	90,895	19.3
(投資その他の資産)						
投資有価証券	4,550,302		627,377			
長期貸付金	4,829,077					
敷金	403,928		348,693			
その他	170,743		358,270			
貸倒引当金	3,202					
投資その他の資産計	9,950,850	38.4	1,334,342	13.0	8,616,508	645.7
固定資産計	10,717,102	61.6	2,020,039	19.7	8,697,062	430.5
資産合計	17,387,644	100.0	10,243,490	100.0	4,786,954	46.7

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2006年3月期 第3四半期 2005年12月31日現在		2005年3月期 第3四半期 2004年12月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《負債の部》				%		%
流動負債						
買掛金	1,177,941		1,086,871			
未払金	2,751,139		244,656			
未払法人税等	181,144		798,302			
賞与引当金	27,714		65,027			
その他	21,118		54,336			
流動負債計	4,159,056	23.9	2,249,194	22.0	375,721	16.7
負債合計	4,159,056	23.9	2,249,194	22.0	375,721	16.7
《資本の部》						
資本金	5,433,251	31.2	3,235,633	31.6	2,197,617	67.9
資本剰余金						
資本準備金	3,065,930		868,312			
その他資本剰余金	2,424,016		2,424,016			
資本剰余金計	5,489,946	31.6	3,292,328	32.1	2,197,617	66.8
利益剰余金						
四半期末処分利益	2,065,251		1,466,333			
利益剰余金計	2,065,251	11.9	1,466,333	14.3	527,301	36.0
その他有価証券評価差額金	240,138	1.4			240,138	
資本合計	13,228,588	76.1	7,994,295	78.0	5,162,675	64.6
負債・資本合計	17,387,644	100.0	10,243,490	100.0	4,786,954	46.7

8-2 比較損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日		2005年3月期 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		
売 上 高	3,099,543	100.0	2,946,349	100.0	153,193	5.2
売 上 原 価	2,003,660	64.6	1,777,394	60.3	226,266	12.7
売 上 総 利 益	1,095,882	35.4	1,168,955	39.7	73,072	6.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	989,136	32.0	954,843	32.4	34,293	3.6
営 業 利 益	106,745	3.4	214,111	7.3	107,366	50.1
営 業 外 収 益	278,360	9.0	2,891	0.1	176,628	
営 業 外 費 用			8,127	0.3	8,127	
経 常 利 益	385,106	12.4	208,875	7.1	77,390	37.1
特 別 利 益			273,574	9.3	273,574	
特 別 損 失			238	0.0	238	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	385,106	12.4	482,211	16.4	195,945	40.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	159,166	5.1	200,799	6.8	85,778	42.7
四 半 期 純 利 益	225,939	7.3	281,412	9.6	110,167	39.1

売上構成

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 品目別	2006年3月期 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日		2005年3月期 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,717,669	87.7	2,351,726	79.8	365,942	15.6
マーケティング・ソリューション事業	313,891	10.1	391,577	13.3	77,685	19.8
E コ マ ー ス 事 業	64,202	2.1	196,060	6.7	131,858	67.3
広 告 事 業	2,853	0.1	-	-	2,853	-
海 外 事 業	925	0.0	6,985	0.2	6,059	86.7
合 計	3,099,543	100.0	2,946,349	100.0	153,193	5.2

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

本件に関するお問合せ
株式会社サイバード 広報IR室IRグループ
〒106-6161 東京都港区六本木六丁目10番1号
TEL: 03-5785-6111 FAX: 03-5785-9321
ホームページ: <http://www.cybird.co.jp/investor/>
E-mail: ircontact@cybird.co.jp

著作権その他の権利について

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

商標について

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらが無断で使用することを禁止します。

掲載情報について

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

インサイダー取引規制との関係について

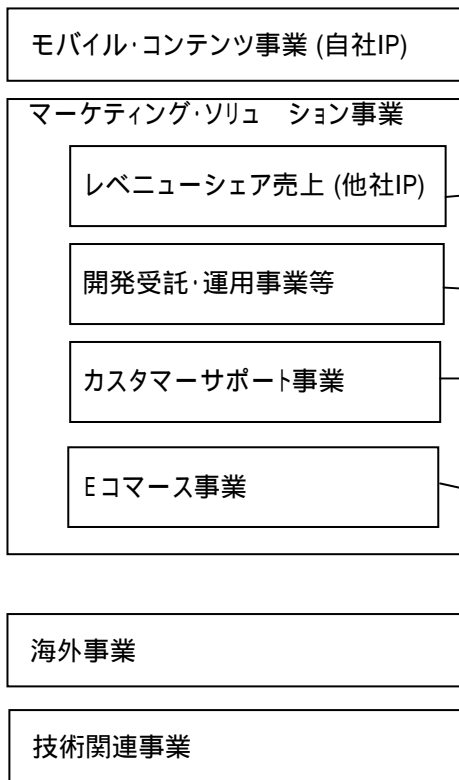
インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

(添付資料)

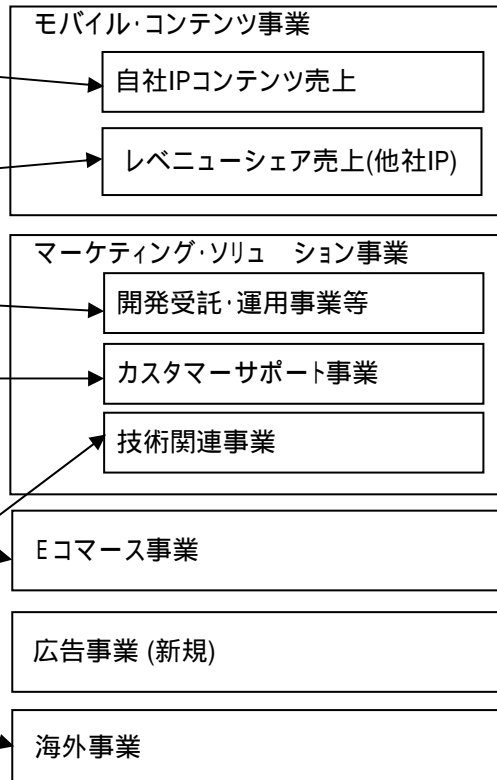
当期より下記のとおり事業セグメントを変更しております。

変更後の新セグメント

<従来セグメント(2005年3月期迄)>



<新セグメント(2006年3月期より)>



変更ポイント

1. モバイル・コンテンツ事業
 - ・従来、マーケティング・ソリューション事業にて計上していたレベニューシェア売上(他社IPコンテンツ)をモバイル・コンテンツ事業に含めます。
2. マーケティング・ソリューション事業
 - ・Eコマース事業を当期より独立セグメントとします。
 - ・また、従来独立セグメントであった技術関連事業をマーケティング・ソリューション事業に含めます。
3. 広告事業
 - ・当期に新設いたしました。

以 上

